

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

令和2年6月

計画の名称	1 富山市における住環境整備とにぎわい拠点の創出（防災・安全）																																											
計画の期間	平成27年度～令和1年度（5年間）				交付対象	富山市																																						
計画の目標	A1・A2・子供から高齢者、障害者まですべての人が安心して集い快適に暮らすことができる住環境改善に向け、防災・安全性の向上を図る。																																											
計画の成果目標（定量的指標）	A1・市内の住宅総数のうち、新耐震基準で建築されたものと耐震化工事を行ったものを合わせた数の割合を上げる。【76.0%（H23調査）→85.0%（H26末）】 A1・本市が管理する公営住宅のうち、外壁安全改修が必要な住棟における実施済みの割合を上げる【37.8%（H27当初）→44.7%（R1末）】 A2・改正耐震改修促進法による耐震診断義務付け対象建築物のうち、耐震診断実施済みの割合を上げる【94.7%（H26末）→100.0%（H27末）】 A2・吹付アスベストの使用されている延べ床面積1,000㎡以上の民間建築物のうち、除去等実施済みの割合を上げる。【83.7%（H27）→90.0%（R1末）】 A3・本市における大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表【0%（H29当初）→100%（H29末）】																																											
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H27当初) (H25調査)</th> <th>中間目標値 (H29末)</th> <th>最終目標値 (R1末)</th> </tr> <tr> <td>A1 市内の住宅総数のうち、新耐震基準で建築されたものと耐震化工事を行ったものを合わせた数の割合 (住宅の耐震化率) = (新耐震基準で建築された住宅数及び耐震化工事が行われた住宅数) / (全住宅総数) (%)</td> <td>78.0 %</td> <td></td> <td>85.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A1 本市が管理する公営住宅のうち、外壁安全改修が必要な住棟における実施済みの割合 (外壁安全改修が必要な住棟における実施済みの割合) = (外壁安全改修を実施した住棟数) / (外壁安全改修が必要な住棟数) (%)</td> <td>37.8 %</td> <td></td> <td>44.7 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A2 改正耐震改修促進法による耐震診断義務付け対象建築物のうち、耐震診断実施済みの割合 (耐震診断が実施済みの割合) = (耐震診断が実施済みの建築物の数) / (耐震診断義務付け対象建築物の数) (%)</td> <td>94.7 %</td> <td></td> <td>100.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A2 吹付アスベストの使用されている延べ床面積1,000㎡以上の民間建築物のうち、除去等実施済みの割合 (吹付アスベスト除去等実施済みの割合) = (除去等が実施済みの建築物の数) / (吹付アスベストが使用されている建築物の数) (%)</td> <td>83.7 %</td> <td></td> <td>90.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A3 本市における大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表の割合 (大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表の割合) = (大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表/市全域1,241.77km2) (%)</td> <td>0.0 %</td> <td></td> <td>100.0 %</td> <td></td> </tr> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H27当初) (H25調査)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (R1末)	A1 市内の住宅総数のうち、新耐震基準で建築されたものと耐震化工事を行ったものを合わせた数の割合 (住宅の耐震化率) = (新耐震基準で建築された住宅数及び耐震化工事が行われた住宅数) / (全住宅総数) (%)	78.0 %		85.0 %		A1 本市が管理する公営住宅のうち、外壁安全改修が必要な住棟における実施済みの割合 (外壁安全改修が必要な住棟における実施済みの割合) = (外壁安全改修を実施した住棟数) / (外壁安全改修が必要な住棟数) (%)	37.8 %		44.7 %		A2 改正耐震改修促進法による耐震診断義務付け対象建築物のうち、耐震診断実施済みの割合 (耐震診断が実施済みの割合) = (耐震診断が実施済みの建築物の数) / (耐震診断義務付け対象建築物の数) (%)	94.7 %		100.0 %		A2 吹付アスベストの使用されている延べ床面積1,000㎡以上の民間建築物のうち、除去等実施済みの割合 (吹付アスベスト除去等実施済みの割合) = (除去等が実施済みの建築物の数) / (吹付アスベストが使用されている建築物の数) (%)	83.7 %		90.0 %		A3 本市における大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表の割合 (大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表の割合) = (大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表/市全域1,241.77km2) (%)	0.0 %		100.0 %	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																								
	当初現況値 (H27当初) (H25調査)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (R1末)																																									
A1 市内の住宅総数のうち、新耐震基準で建築されたものと耐震化工事を行ったものを合わせた数の割合 (住宅の耐震化率) = (新耐震基準で建築された住宅数及び耐震化工事が行われた住宅数) / (全住宅総数) (%)	78.0 %		85.0 %																																									
A1 本市が管理する公営住宅のうち、外壁安全改修が必要な住棟における実施済みの割合 (外壁安全改修が必要な住棟における実施済みの割合) = (外壁安全改修を実施した住棟数) / (外壁安全改修が必要な住棟数) (%)	37.8 %		44.7 %																																									
A2 改正耐震改修促進法による耐震診断義務付け対象建築物のうち、耐震診断実施済みの割合 (耐震診断が実施済みの割合) = (耐震診断が実施済みの建築物の数) / (耐震診断義務付け対象建築物の数) (%)	94.7 %		100.0 %																																									
A2 吹付アスベストの使用されている延べ床面積1,000㎡以上の民間建築物のうち、除去等実施済みの割合 (吹付アスベスト除去等実施済みの割合) = (除去等が実施済みの建築物の数) / (吹付アスベストが使用されている建築物の数) (%)	83.7 %		90.0 %																																									
A3 本市における大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表の割合 (大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表の割合) = (大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表/市全域1,241.77km2) (%)	0.0 %		100.0 %																																									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	287 百万円	A (うちAc)	272 百万円 (4 百万円)	B	0 百万円	C	15 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 (Ac+C) / (A+B+C+D)	6.6%																																
事後評価																																												
○事後評価の実施体制、実施時期																																												
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期																																						
富山市建設部市営住宅課、都市整備部建築指導課						R2年10月																																						
						公表の方法																																						
						富山市ホームページで公表																																						
1. 交付対象事業の進捗状況																																												
交付対象事業																																												
A1 地域住宅計画に基づく事業																																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考																														
								H27	H28	H29	H30	R1																																
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直接	市	公営住宅ストック総合改善事業(安全性確保)	個別改善(外壁改修) 16棟						171																															
1-A1-2	住宅	雪寒	富山市	間接	個人	耐震改修支援事業	木造耐震化補助						4																															
小計(地域住宅計画に基づく事業)												175																																
A2 住環境整備事業																																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考																														
								H27	H28	H29	H30	R1																																
1-A2-1	住宅	雪寒	富山市	間接	民間	建築物耐震対策促進事業	危険物貯蔵所耐震診断補助 1件						9																															
1-A2-2	住宅	雪寒	富山市	間接	民間	アスベスト除去等支援事業(調査)	アスベスト調査補助						6																															
1-A2-3	住宅	雪寒	富山市	間接	民間	アスベスト除去等支援事業(除去)	アスベスト除去補助						74																															
小計(住環境整備事業)												89																																
A3 市街地整備事業																																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考																														
								H27	H28	H29	H30	R1																																
1-A3-1	都市	雪寒	富山市	直接	市	宅地耐震化推進事業(調査)	宅地診断化調査						8																															
小計(住環境整備事業)												8																																
合計												272																																

B 関連社会資本整備事業											備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	
								H27	H28	H29		H30		R1
					-									
合計														
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考			
C 効果促進事業											備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	
								H27	H28	H29		H30		R1
1-C-1	住宅	雪寒	富山市	直接	市	地域防犯施設設置事業	防犯灯設置						15	
合計											15			
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考			
1-C-1	公営住宅近傍やその他の住宅地等において、地域住宅計画に基づく事業(A1)と共に防犯灯を設置することにより、減災・安全に資する。													

○事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・木造耐震改修支援事業等を実施した結果、耐震改修等が実施された住戸が増加し、耐震化率が向上した。 ・富山市公営住宅長寿命化計画に基づき、外壁改修工事を実施した結果、住民の安全性が向上した。 ・建築物耐震対策促進事業を実施した結果、耐震性の不明な建築物において耐震性能が明確になり、耐震化の必要な建築物が判明した。 									
II 定量的指標の達成状況	指標①(住宅の耐震化の割合)	最終目標値	85.0%	目標値と実績値に差が出た要因	住宅の規模が大きく改修費用が膨大となること、及び近年富山県が大規模地震に見舞われたことがないため、県民の危機意識の低下により、住宅の耐震化が進みにくいものと考えられるため。						
		最終実績値	84.0%								
	指標②(公営住宅外壁改修実施済の割合)	最終目標値	44.7%	目標値と実績値に差が出た要因	人件費、物価の上昇等により工事費用が計画時より膨大にかかり、当初計画数を施工することができなかったため						
		最終実績値	43.8%								
	指標③(耐震診断未実施の数)	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値	100.0%								
	指標④(アスベスト除去等実施の数)	最終目標値	90.0%	目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値	90.0%								
	指標⑤(マップ公表の割合)	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値	100.0%								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)											
○特記事項(今後の方針等)											
<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅については、富山市公営住宅長寿命化計画に基づき修繕・改修工事等を行ない、交付金等を有効に活用し、今後も持続可能な住宅セーフティネットの構築を図り、特に外壁改修については積極的に改修を行いたい。 ・木造住宅の耐震化の促進のためには、住宅所有者の意識の高まりが必要であるため、今後も継続して耐震化の必要性和支援制度について普及啓発活動を行う。 											